一　般　勘　定

目　　次

Ⅰ．　貸借対照表

Ⅱ．　行政コスト計算書

Ⅲ．　損益計算書

Ⅳ．　純資産変動計算書

Ⅴ．　キャッシュ・フロー計算書

Ⅵ．　利益の処分に関する書類

Ⅶ．　重要な会計方針

Ⅷ．　附属明細書

１．　固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
２．　棚卸資産の明細
３．　引当金の明細
４．　退職給付引当金の明細
５．　資本剰余金の明細
６．　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
７．　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
８．　役員及び職員の給与の明細
９．　開示すべきセグメント情報

貸　借　対　照　表

（令和４年３月３１日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		11,727,853,087		
棚卸資産		215,092		
前払費用		89,148,286		
未収収益		14,943		
未収金		18,442,636,747		
賞与引当金見返　（注）		112,270,557		
流動資産合計			30,372,138,712	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物及び附属設備	334,612,636			
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 192,166,222	142,446,414		
車両運搬具	21,140,059			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 11,500,617	9,639,442		
工具、器具及び備品	639,956,257			
工具、器具及び備品減価償却累計額	▲ 416,668,031	223,288,226		
その他の有形固定資産		3,800,000		
有形固定資産合計		379,174,082		
２　無形固定資産				
電話加入権		1,890,000		
ソフトウェア		2,477,095,988		
無形固定資産合計		2,478,985,988		
３　投資その他の資産				
敷金・保証金		179,341,756		
前払年金費用		10,072,775		
退職給付引当金見返　（注）		396,270,925		
投資その他の資産合計		585,685,456		
固定資産合計			3,443,845,526	
資産合計				33,815,984,238
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
運営費交付金債務　（注）		3,849,462,548		
預り補助金等　（注）		207,342,142		
預り寄附金　（注）		11,553,722		
未払金		22,276,727,217		
未払消費税		660,000		
預り金		1,190,576,032		
引当金				
賞与引当金		112,270,557		
リース債務		172,233,906		
流動負債合計			27,820,826,124	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債　（注）				
資産見返運営費交付金　（注）	918,365,288			
資産見返補助金等　（注）	1,726,000,164			
資産見返寄附金　（注）	526,270	2,644,891,722		
長期預り寄附金　（注）		534,016,806		
引当金				
退職給付引当金		406,343,700		
長期リース債務		43,525,272		
固定負債合計			3,628,777,500	
負債合計				31,449,603,624

（単位：円）

純資産の部			
Ⅰ　資本金及び基本金			
政府出資金	676,048,249		
基本金	1,520,000		
資本金及び基本金合計		677,568,249	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	10,282,330		
その他行政コスト累計額（注）	▲ 461,731,228		
減価償却相当累計額（ー）　（注）	▲ 8,156,682		
減損損失相当累計額（ー）　（注）	▲ 1,713,600		
除売却差額相当累計額（ー）　（注）	▲ 451,860,946		
資本剰余金合計		▲ 451,448,898	
Ⅲ　利益剰余金			
積立金　（注）	1,317,197,810		
当期未処分利益	823,063,453		
（うち当期総利益）	(823,063,453)		
利益剰余金合計		2,140,261,263	
純資産合計			2,366,380,614
負債純資産合計			33,815,984,238

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	166,652,050,291	
一般管理費	420,486,649	
財務費用	5,768,805	
雑損	490,149	
臨時損失	5	
法人税、住民税及び事業税	70,000	
損益計算書上の費用合計		167,078,865,899
Ⅱ　その他行政コスト　（注）		
減価償却相当額　（注）	0	
減損損失相当額　（注）	0	
除売却差額相当額　（注）	0	
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト		167,078,865,899

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	1,457,799,445		
科学研究費補助金	138,951,107,576		
科学技術人材育成費補助金	820,583,976		
特別研究員奨励金	14,323,193,937		
外国人研究者受入支援金	1,990,979,118		
海外派遣研究者支援金	2,000,048,566		
研究者国際交流支援金	1,986,533,676		
その他研究者支援金	65,412,479		
賃借料	602,376,332		
諸謝金等	736,759,375		
業務委託費	736,558,340		
旅費交通費	204,597,021		
委託調査研究費	975,097,900		
その他業務費	1,801,002,550	166,652,050,291	
一般管理費			
人件費	254,338,567		
賃借料	110,111,346		
諸謝金等	3,089,902		
業務委託費	7,029,008		
旅費交通費	2,043,030		
その他一般管理費	43,874,796	420,486,649	
財務費用			
支払利息	5,768,805	5,768,805	
雑　　損		490,149	
経常費用合計			167,078,795,894
経常収益			
運営費交付金収益　（注）		24,961,762,548	
受託収入			
政府等受託収入	17,871,378		
その他の受託収入	7,260,000	25,131,378	
補助金等収益　（注）		141,693,131,379	
寄附金収益　（注）		88,191,257	
賞与引当金見返に係る収益　（注）		112,270,557	
退職給付引当金見返に係る収益　（注）		43,137,097	
資産見返運営費交付金戻入　（注）		212,178,638	
資産見返補助金等戻入　（注）		623,307,467	
資産見返寄附金戻入　（注）		143,528	
財務収益			
受取利息	371,684		
為替差益	1,099,104	1,470,788	
雑　　益		138,835,716	
経常収益合計			167,899,560,353
経常利益			820,764,459
臨時損失			
固定資産除却損		5	5

（単位：円）

臨時利益		
固定資産売却益	2,368,999	2,368,999
税引前当期純利益		823,133,453
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期純利益		823,063,453
当期総利益		823,063,453

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金及び基本金			Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
					その他行政コスト累計額								
	政府出資金	基本金	資本金及び基本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（ー）	減損損失相当累計額（ー）	除売却差額相当累計額（ー）	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,282,330	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,448,898	597,496,800	719,701,010	－	1,317,197,810	1,543,317,161
当期変動額													
Ⅰ資本金及び基本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１）利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	719,701,010	△ 719,701,010	0	0	0
（２）その他													
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,063,453	823,063,453	823,063,453	823,063,453
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	719,701,010	103,362,443	823,063,453	823,063,453	823,063,453
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,282,330	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,448,898	1,317,197,810	823,063,453	823,063,453	2,140,261,263	2,366,380,614

キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,596,896,594
	科学研究費補助金支出	▲ 139,230,827,889
	科学技術人材育成費補助金支出	▲ 820,583,976
	研究支援金支出	▲ 21,267,093,950
	その他の業務支出	▲ 3,377,257,457
	運営費交付金収入	27,141,308,000
	補助金等収入	161,253,033,987
	補助金等の精算による返還金の収入	56,593,016
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 20,091,277,373
	寄附金収入	83,228,533
	受託収入	
	政府等受託収入	4,169,598
	その他の受託収入	7,260,000
	その他の収入	128,543,494
	小計	2,290,199,389
	利息の受取額	368,608
	利息の支払額	▲ 6,065,466
	法人税等の支払額	▲ 70,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,284,432,531
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,145,212,357
	有形固定資産の売却による収入	2,369,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,142,843,357
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 195,386,224
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 195,386,224
Ⅳ	資金に係る換算差額	1,099,104
Ⅴ	資金増加額	947,302,054
Ⅵ	資金期首残高	10,780,551,033
Ⅶ	資金期末残高	11,727,853,087

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		823,063,453
当期総利益	823,063,453	
Ⅱ　利益処分額		823,063,453
積立金	823,063,453	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	５～１５年
車両運搬具	２～　５年
工具器具及び備品	４～１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．　退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．　棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

６．　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

７．　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額　▲ 461,731,228 円

2. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	167,078,865,899 円
自己収入等	▲ 253,772,667 円
法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000 円
機会費用	38,335,702 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	166,863,358,934 円

（2）機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.21%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、▲1,621,544円であり、当該影響額を除いた当期総利益は829,866,168円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和4年3月31日現在）

現金及び預金	11,727,853,087 円
資金期末残高	11,727,853,087 円

5. 金融商品関係

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については短期的な預金及び国債に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本学術振興会収納管理取扱要領等に沿ってリスク低減を図っております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1） 現金及び預金	11,727,853,087	11,727,853,087	0
（2） 未収金	18,442,636,747	18,442,636,747	0
（3） 未払金	(22,276,727,217)	(22,276,727,217)	(0)

（注1）負債に計上されているものは、( )で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

10.　退職給付に係る注記

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（2）確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	220,069,542 円
勤務費用	4,955,495 円
利息費用	968,306 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 11,823,466 円
退職給付の支払額	▲ 6,508,103 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	3,992,897 円
期末における退職給付債務	211,654,671 円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	208,648,239 円
期待運用収益	6,676,744 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 19,774,606 円
事業主からの拠出額	28,692,275 円
退職給付の支払額	▲ 6,508,103 円
制度加入者からの拠出額	3,992,897 円
期末における年金資産	221,727,446 円

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	387,450,400 円
退職給付費用	35,938,900 円
退職給付への支払額	▲ 17,045,600 円
期末における退職給付引当金	406,343,700 円

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	211,654,671 円
年金資産	▲ 221,727,446 円
積立型制度の未積立退職給付債務	▲ 10,072,775 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	406,343,700 円
小 計	396,270,925 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	396,270,925 円
退職給付引当金	406,343,700 円
前払年金費用	▲ 10,072,775 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	396,270,925 円

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	4,955,495 円
利息費用	968,306 円
期待運用収益	▲ 6,676,744 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,951,140 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
簡便法で計算した退職給付費用	35,938,900 円
合 計	43,137,097 円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	48.0 %
株式	41.1 %
現金及び預金	5.4 %
その他	5.5 %
合 計	100 %

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、
年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.58 %
長期期待運用収益率	3.2 %

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物及び附属設備	290,607,361	44,113,300	4,798,423	329,922,238	187,475,825	21,542,933	0	0	142,446,413	
	車両運搬具	17,510,205	10,358,797	6,728,943	21,140,059	11,500,617	719,360	0	0	9,639,442	
	工具、器具及び備品	614,190,550	26,679,400	4,379,983	636,489,967	413,201,746	127,872,270	0	0	223,288,221	
	計	922,308,116	81,151,497	15,907,349	987,552,264	612,178,188	150,134,563	0	0	375,374,076	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	0	0	0	1	
	工具、器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	0	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	0	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	295,297,759	44,113,300	4,798,423	334,612,636	192,166,222	21,542,933	0	0	142,446,414	
	車両運搬具	17,510,205	10,358,797	6,728,943	21,140,059	11,500,617	719,360	0	0	9,639,442	
	工具、器具及び備品	617,656,840	26,679,400	4,379,983	639,956,257	416,668,031	127,872,270	0	0	223,288,226	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	934,264,804	81,151,497	15,907,349	999,508,952	620,334,870	150,134,563	0	0	379,174,082	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	4,530,828,604	1,041,936,637	0	5,572,765,241	3,095,669,253	879,802,499	0	0	2,477,095,988	注
	計	4,534,432,204	1,041,936,637	0	5,576,368,841	3,095,669,253	879,802,499	1,713,600	0	2,478,985,988	
投資その他の資産	敷金・保証金	179,341,756	0	0	179,341,756	0	0	0	0	179,341,756	
	前払年金費用	0	10,072,775	0	10,072,775	0	0	0	0	10,072,775	
	退職給付引当金見返	398,871,703	5,645,439	8,246,217	396,270,925	0	0	0	0	396,270,925	
	計	578,213,459	15,718,214	8,246,217	585,685,456	0	0	0	0	585,685,456	

(注)当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	科学研究費助成事業電子申請システム改修 科研事業3月向けカスタマイズ	105,084,100円
	科学研究費助成事業電子申請システム改修 交付事業3月向けカスタマイズ	80,063,500円
	国際交流事業電子申請システム 改修 電子申請システム 令和3(2021)年度カスタマイズ 国際事業12月向け	66,518,430円

2. 棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	290,122	0	0	0	75,030	215,092	注
計	290,122	0	0	0	75,030	215,092	

（注） 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 引当金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	100,687,588	112,270,557	100,687,588	0	112,270,557	
計	100,687,588	112,270,557	100,687,588	0	112,270,557	

4. 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	607,519,942	45,855,598	35,377,169	617,998,371	
退職一時金に係る債務	387,450,400	35,938,900	17,045,600	406,343,700	
確定給付企業年金等に係る債務	220,069,542	9,916,698	18,331,569	211,654,671	
年金資産	208,648,239	19,587,310	6,508,103	221,727,446	
退職給付引当金	398,871,703	26,268,288	28,869,066	396,270,925	

（注） 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
運営費交付金	9,582,330	0	0	9,582,330	
寄附金等	700,000	0	0	700,000	
計	10,282,330	0	0	10,282,330	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,253,006,000	27,141,308,000	24,961,762,548	476,505,852	0	25,438,268,400	106,583,052	3,849,462,548

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
		費用	主な使途			
業務達成基準による振替額						
総合的事項	478,376,922	444,759,373	人件費	23,921,702円	その他業務費	75,354,679円
			賃借料	114,856,643円		
			諸謝金等	211,552,700円		
			業務委託費	17,676,589円		
			旅費交通費	1,397,060円		
世界レベルの多様な知の創造	2,753,653,046	2,488,704,248	人件費	137,745,672円	委託調査研究費	285,548,442円
			研究者国際交流支援金	1,963,632,436円	その他業務費	48,381,939円
			諸謝金等	28,032,260円		
			業務委託費	21,501,689円		
			旅費交通費	3,861,810円		
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	19,888,308,263	19,501,094,982	人件費	165,636,006円	賃借料	280,279,542円
			特別研究員奨励金	14,323,193,937円	諸謝金等	198,496,483円
			外国人研究者受入支援金	1,990,979,118円	業務委託費	18,794,465円
					旅費交通費	10,640円
			海外派遣研究者支援金	2,000,048,566円	その他研究者支援金	47,983,302円
					その他業務費	452,771,683円
			研究者国際交流支援金	22,901,240円		
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	24,695,171	20,984,839	人件費	20,984,839円		
強固な国際研究基盤の構築	647,236,849	617,195,526	人件費	120,582,743円	その他業務費	142,856,307円
			賃借料	70,193,235円		
			諸謝金等	70,860,016円		
			業務委託費	15,056,047円		
			旅費交通費	190,778,001円		
			その他業務費	6,869,177円		
総合的な学術情報分析基盤の構築	345,371,475	335,054,617	人件費	42,648,060円	委託調査研究費	252,034,598円
			賃借料	27,103円	その他業務費	20,275,166円
			諸謝金等	10,320,000円		
			業務委託費	9,749,690円		
横断的事項	420,041,218	402,551,044	人件費	70,704,330円	その他業務費	224,826,175円
			諸謝金等	3,892,420円		
			業務委託費	103,109,019円		
			旅費交通費	19,100円		
法人共通	9,723,458	9,723,458	賃借料	9,159,447円		
			その他一般管理費	564,011円		
期間進行基準による振替額	394,356,146	385,088,083	人件費	228,703,398円	旅費交通費	2,043,030円
			賃借料	100,951,904円	その他一般管理費	46,462,682円
			業務委託費	6,927,069円		
費用進行基準による振替額	0	0				
合計	24,961,762,548	24,205,156,170				

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細　（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途		振替額	主な使途
総合的事項	46,541,000	建物及び附属設備 工具器具及び備品	44,113,300 2,427,700	0	
世界レベルの多様な知の創造	212,250,194	ソフトウェア	212,250,194	0	
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	199,199,694	工具器具及び備品 ソフトウェア	23,261,700 175,937,994	0	
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	0		0	0	
強固な国際研究基盤の構築	10,358,797	車両運搬具	10,358,797	0	
総合的な学術情報分析基盤の構築	0		0	0	
横断的事項	7,166,167	ソフトウェア	7,166,167	0	
法人共通	990,000	工具器具及び備品	990,000	0	
合　計	476,505,852			0	

(3)引当金見返との相殺額の明細　（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
総合的事項	2,967,078	賞与引当金見返	2,182,895
		退職給付引当金見返	784,183
世界レベルの多様な知の創造	15,058,066	賞与引当金見返	11,451,857
		退職給付引当金見返	3,606,209
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	20,453,877	賞与引当金見返	13,853,379
		退職給付引当金見返	6,600,498
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	1,897,829	賞与引当金見返	1,897,829
		退職給付引当金見返	0
強固な国際研究基盤の構築	13,960,622	賞与引当金見返	11,222,272
		退職給付引当金見返	2,738,350
総合的な学術情報分析基盤の構築	3,183,694	賞与引当金見返	1,691,947
		退職給付引当金見返	1,491,747
横断的事項	7,261,874	賞与引当金見返	6,303,401
		退職給付引当金見返	958,473
法人共通	41,800,012	賞与引当金見返	21,881,938
		退職給付引当金見返	19,918,074
合　計	106,583,052		

（4）運営費交付金債務残高の明細　　（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,019,462,548	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 総合的事項セグメント　9,602,426円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 世界レベルの多様な知の創造セグメント　77,770,963円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成セグメント　2,853,471,908円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 強固な国際研究基盤の構築セグメント　60,144,286円 本部・海外センターの業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 総合的な学術情報分析基盤の構築セグメント　8,303,723円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 横断的事項セグメント　1,009,800円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 法人共通セグメント　9,159,442円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○　翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○　翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	830,000,000	○　法人運営上不測の事態に備えるため留保している額
計	3,849,462,548	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘　要
		資産見返補助金等	前払費用	引当金見返との相殺額	収益計上	
科学研究費補助金	140,892,619,101	638,959,011	0	25,636,336	140,228,023,754	
研究拠点形成費等補助金 （卓越大学院プログラム）	66,505,276	0	0	2,443,837	64,061,439	
大学改革推進等補助金（審査・評価事業、公表・普及事業）	31,632,682	0	0	1,613,366	30,019,316	
国際化拠点整備事業費補助金 （審査・評価事業、公表・普及事業）	38,268,873	2,022,625	0	1,887,918	34,358,330	
科学技術人材育成費補助金	868,531,172	4,800,396	0	2,048,086	861,682,690	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 （研究拠点強化支援費）	481,817,619	800,250	0	6,031,519	474,985,850	
計	142,379,374,723	646,582,282	0	39,661,062	141,693,131,379	

８．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(0) 55,341	(2) 4	(0) 10,348	(0) 2
職　員	(249,467) 1,089,206	(63) 159	(0) 6,697	(0) 3
合　計	(249,467) 1,144,547	(65) 163	(0) 17,045	(0) 5

１．役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
２．職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
３．報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
４．中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
５．中期計画においては、法定福利費241,857千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
６．非常勤職員等については、外数として（　）で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分	総合的事項	世界レベルの多様な知の創造	知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	強固な国際研究基盤の構築	総合的な学術情報分析基盤の構築	横断的事項	計	法人共通	合計
Ⅰ 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	445,957,447	143,811,368,380	20,273,799,662	686,167,723	617,302,514	335,530,571	488,182,953	166,658,309,250	420,556,649	167,078,865,899
その他行政コスト										
減価償却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	445,957,447	143,811,368,380	20,273,799,662	686,167,723	617,302,514	335,530,571	488,182,953	166,658,309,250	420,556,649	167,078,865,899
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	447,080,923	143,754,674,600	20,197,932,909	687,121,590	614,096,419	317,078,127	413,951,312	166,431,935,880	431,423,054	166,863,358,934
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	444,759,373	143,807,901,546	20,273,695,656	686,167,723	617,195,526	335,054,617	487,275,850	166,652,050,291	－	166,652,050,291
科学研究費補助金	0	138,866,382,770	0	0	0	0	84,724,806	138,951,107,576	－	138,951,107,576
科学技術人材育成費補助金	0	0	820,583,976	0	0	0	0	820,583,976	－	820,583,976
特別研究員奨励金	0	0	14,323,193,937	0	0	0	0	14,323,193,937	－	14,323,193,937
外国人研究者受入支援金	0	0	1,990,979,118	0	0	0	0	1,990,979,118	－	1,990,979,118
海外派遣研究者支援金	0	0	2,000,048,566	0	0	0	0	2,000,048,566	－	2,000,048,566
研究者国際交流支援金	0	1,963,632,436	22,901,240	0	0	0	0	1,986,533,676	－	1,986,533,676
その他業務費等	444,759,373	2,977,886,340	1,115,988,819	686,167,723	617,195,526	335,054,617	402,551,044	6,579,603,442	－	6,579,603,442
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	420,486,649	420,486,649
財務費用	1,198,074	3,466,833	73,088	0	0	475,954	554,856	5,768,805	0	5,768,805
雑損	0	0	30,918	0	106,985	0	352,246	490,149	0	490,149
計	445,957,447	143,811,368,379	20,273,799,662	686,167,723	617,302,511	335,530,571	488,182,952	166,658,309,245	420,486,649	167,078,795,894
事業収益										
運営費交付金収益	478,376,922	2,753,653,046	19,888,308,263	24,695,171	647,236,849	345,371,475	420,041,218	24,557,682,944	404,079,604	24,961,762,548
受託収入	0	0	17,871,378	0	7,260,000	0	0	25,131,378	0	25,131,378
補助金等収益	0	140,143,298,948	861,682,690	603,424,935	0	0	84,724,806	141,693,131,379	0	141,693,131,379
寄附金収益	0	0	11,347,436	0	0	0	76,843,821	88,191,257	0	88,191,257
その他収益	4,009,662	742,464,920	231,079,227	16,129,221	28,476,859	24,600,330	51,430,917	1,098,191,136	33,152,655	1,131,343,791
計	482,386,584	143,639,416,914	21,010,288,994	644,249,327	682,973,708	369,971,805	633,040,762	167,462,328,094	437,232,259	167,899,560,353
事業損益	36,429,137	▲ 171,951,465	736,489,332	▲ 41,918,396	65,671,197	34,441,234	144,857,810	804,018,849	16,745,610	820,764,459
Ⅳ 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	1	0	0	3	0	1	5	0	5
計	0	1	0	0	3	0	1	5	0	5
臨時利益										
固定資産売却益	0	0	0	0	2,368,999	0	0	2,368,999	0	2,368,999
計	0	0	0	0	2,368,999	0	0	2,368,999	0	2,368,999
税引前当期純損益	36,429,137	▲ 171,951,466	736,489,332	▲ 41,918,396	68,040,193	34,441,234	144,857,809	806,387,843	16,745,610	823,133,453
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期純損益	36,429,137	▲ 171,951,466	736,489,332	▲ 41,918,396	68,040,193	34,441,234	144,857,809	806,387,843	16,675,610	823,063,453
当期総損益	36,429,137	▲ 171,951,466	736,489,332	▲ 41,918,396	68,040,193	34,441,234	144,857,809	806,387,843	16,675,610	823,063,453
Ⅴ 総資産										
流動資産	12,106,864	24,922,530,642	552,911,946	402,940,884	53,509,345	10,381,852	206,249,545	26,160,631,078	4,211,507,634	30,372,138,712
現金及び預金	0	6,471,043,131	487,857,168	390,208,798	0	0	196,641,040	7,545,750,137	4,182,102,950	11,727,853,087
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	215,092	215,092	0	215,092
前払費用	9,602,426	105,260	39,152,829	0	21,621,206	8,303,723	1,203,400	79,988,844	9,159,442	89,148,286
未収収益	0	6,996	538	284	0	0	191	8,009	6,934	14,943
未収金	0	18,415,854,422	5,621,142	18,639	19,745,737	0	1,227,468	18,442,467,408	169,339	18,442,636,747
賞与引当金見返	2,504,438	35,520,833	20,280,269	12,713,163	12,142,402	2,078,129	6,962,354	92,201,588	20,068,969	112,270,557
固定資産	148,326,389	2,141,688,350	522,430,546	18,978,481	94,395,773	32,123,971	150,527,047	3,108,470,557	335,374,969	3,443,845,526
有形固定資産	136,417,976	116,007,976	42,257,808	0	21,048,338	10,575,479	9,619,758	335,927,335	43,246,747	379,174,082
無形固定資産	0	1,958,007,161	397,725,468	8,844,281	4,890,527	1,250,676	106,377,875	2,477,095,988	1,890,000	2,478,985,988
投資その他の資産	11,908,413	67,673,213	82,447,270	10,134,200	68,456,908	20,297,816	34,529,414	295,447,234	290,238,222	585,685,456
計	160,433,253	27,064,218,992	1,075,342,492	421,919,365	147,905,118	42,505,823	356,776,592	29,269,101,635	4,546,882,603	33,815,984,238

（注）

1. 事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分によります。

【総合的事項】

我が国の学術振興の中核機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援する役割を十分に果たすため、研究者を中心とする幅広い関係者の意見を取り入れるとともに、研究者の自由な発想と研究の多様性、長期的視点、継続性等の学術研究の特性に基づき、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。

【世界レベルの多様な知の創造】

我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することにより、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出する。

【知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成】

将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。

【大学等の強みを活かした教育研究機能の強化】

卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究機能の強化を行う。

【強固な国際研究基盤の構築】

国際的な競争が激しさを増す中で、我が国の研究者が学術研究を先導し、そのプレゼンスを高めていくことができるよう、諸外国の学術振興機関、海外拠点、在外研究者等との協働により、強固な国際研究基盤を構築する。

【総合的な学術情報分析基盤の構築】

事業の枠を超えた総合的視野から研究者の活動等を支えることができるよう、学振の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築する。

【横断的事項】

学振の事業が、研究者のみならず社会からもより高い支持、信頼を得られるよう、横断的な取組を行う。

2. 事業費用のうち法人共通は配賦不能の費用であり、主に管理部門に係る費用（人件費254,338,567円、賃借料110,111,346円など）です。
3. 事業収益のうち法人共通は配賦不能の収益であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益（404,079,604円）です。
4. 総資産のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に流動資産の現金及び預金（4,182,102,950円）です。